

少子高齢化社会の安心対策特別委員会記録

<p>1 会議の日時</p>	<p>令和3年10月 6日</p> <p>開 会 午前 9時59分</p> <p>閉 会 午前11時23分</p>	
<p>2 会議の場所</p>	<p>厚生環境委員会室</p>	
<p>3 出席者</p>	<p>委 員</p>	<p>委員長 尾藤 義昭 副委員長 水野 正敏 委員 森 正弘 山本 勝敏 加藤 大博 林 幸広 高殿 尚国 枝 慎太郎 中川 裕子 今井 政嘉</p>
	<p>執 行 部</p>	<p>別紙配席図のとおり</p>
<p>4 事務局職員</p>	<p>主 査 早野 ひとみ 主 査 水野 恵</p>	

5 会議に付した案件

件名	審査の結果
<p>1. 少子高齢化社会の安心対策特別委員会中間報告に対する対応状況について</p> <p>2. その他</p>	

6 議事録（要点筆記）

○尾藤義昭委員長

ただいまから、少子高齢化社会の安心対策特別委員会を開会する。

本日の委員会は、本年3月に知事へ提言した少子高齢化社会の安心対策特別委員会中間報告に対する対応状況について、執行部の説明を聴取するため、開催したものである。

なお、本日の説明員の出席については、中間報告の提言内容に対する取組みを担当する部局を中心に出席いただいている。

それでは、中間報告に対する対応状況について、説明をお願いします。

質疑は説明終了後をお願いします。

（執行部挨拶：堀健康福祉部長）

（執行部説明：籠橋健康福祉部次長）

○尾藤義昭委員長

ただいまの説明に対し質疑はないか。

○加藤大博委員

介護ロボット及びICTの導入支援について、事業所規模によって申請数に差はあるか。

○有田高齢福祉課長

小規模な事業所からの申請が少ない状況である。

○加藤大博委員

申請が少ない理由は、小規模な事業所では導入の必要性が無いからか。資金的な問題か。

○有田高齢福祉課長

推測ではあるが、導入準備に係るマンパワー不足など、人員に余裕が無いからではないかと考えている。

○加藤大博委員

事業所として必要性がないため導入していないということではなく、余裕がなく導入ができないということであれば、導入ができないことにより影響を受けるのは利用者なので、何らかの配慮をしていただくように要望する。

介護人材育成事業者認定制度について、認定事業者と認定していない事業者の間で従業員の待遇に差はあるのか。

○有田高齢福祉課長

職員の処遇改善に取り組んでいることが認定要件であるため、認定事業者は認定していない事業者よりも、職員の待遇が改善されているものと理解している。また、認定事業者は、毎年取組報告書を提出することになっており、県として取組みをフォローしている。

○加藤大博委員

具体的にどのような待遇がなされているか把握しているのか。

○有田高齢福祉課長

事業者ごとに把握をしている。

○高殿尚委員

県外生徒の受入れについて、令和3年度の受入人数が12名に増加したのは、対象校の増加によるものか。また、これまでの4年間、すべての対象校に受入れの実績があるか。

○松本教育総務課長

12名の内訳は、「特色ある教育」分野で3名、「全国で活躍する部活動」分野で9名である。スポーツによる県外入学が全国的に定着している傾向である点や県外受入れの分野を拡大した点などが要因と考えられる。受入実績に関しては、応募実績がない学校もある。

○高殿尚委員

入学に関しては、案内等をインターネット中心に実施していると聞いているが、学校卒業後の生徒の動向はどのような状況か。

○松本教育総務課長

これまでの卒業生は1名のみであるが、令和3年度の受入人数の増加を踏まえ、その動向について確認・分析したい。

○高殿尚委員

受入れた生徒の卒業後である、いわゆる「出口」が重要であるため、経験を生かして県内就職しているのか、進学先で部活動を継続できているのかなど、出口の強化が入口に繋がると思うので、各校の校長や指導者による見届けについてお願いしたい。

○森正弘委員

県外から受け入れた生徒の寮の整備など、特に住居に関する入学後の支援状況は。

○松本教育総務課長

自宅からの通学や親戚などの支援を受けて通学している生徒が多い傾向ではあるが、現状、受入生徒のための寮の整備等は実施していない。生徒にとって住居を移して進学することは大きな選択であるため、今後、受入人数の状況を踏まえ、慎重に検討する必要がある。

○中川裕子委員

介護職員向けサポートダイヤルの相談件数が35件という説明があったが、これは電話があった件数なのか、対応している件数なのか。

○有田高齢福祉課長

電話の相談があった件数である。

○中川裕子委員

1か月平均で7件は少なく感じるが、県としてはどれぐらいの件数を想定しているのか。

○有田高齢福祉課長

年間で言うと、令和元年度の相談件数が153件、令和2年度が105件であり、減ってきてはいるが、令和元年度並みの相談件数を見込んで計画を立てている。

○中川裕子委員

介護現場でのセクハラ事例があると介護職員から聞いているが、県として実態は把握しているか。

○有田高齢福祉課長

セクハラ事例の実態把握は行っていない。

○中川裕子委員

介護職員を増やすこと、働きがいなどに取り組むことは重要なことである。一方で介護の仕事は好きだが、セクハラが原因で仕事を続けられないという事例があると聞いている。組織として施設が対応するために、まずは県で実態把握を行っていただきたい。続けたくても続けられないという方が出ないように配慮いただきたい。

○国枝慎太郎委員

県外生徒の受入れについては、各学校3名の募集人数であり、全体で54名程度の受入枠があると考えてよいか。また、令和3年度に「全国で活躍する部活動」分野で9名を受入れた高校は。

○松本教育総務課長

各学校3名程度受入枠がある。また、部活動の分野の受入校は、岐阜城北（硬式野球）、岐阜商業（硬式野球）、岐阜各務野（ホッケー）、大垣南（フェンシング）である。

○林幸広委員

介護ロボットの役割は具体的にどういったものか。

○有田高齢福祉課長

補助の対象となるのは6種類あり、移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り支援、入浴支援、介護業務支援である。このうち見守り支援機器の導入が最も多い。

○林幸広委員

入浴支援は、ロボットだけに任せるのではなく介護職員も立ち会うのか。

○有田高齢福祉課長

ロボットといっても人型のロボットではなく、リフトのような機械である。必要な人員を配置して入浴支援を行っている。

○林幸広委員

介護ロボット、ICT導入補助金の補助率は。

○有田高齢福祉課長

両事業とも一定の要件を満たす場合は補助率3/4、それ以外は1/2である。

○林幸広委員

介護ロボットはいくらぐらいするのか。

○有田高齢福祉課長

補助基準額でいうと、移乗支援は上限100万円、それ以外は上限30万円、見守り機器の導入に係る通信環境整備は上限750万円である。

○林幸広委員

かなり高額なものもあり、施設によっては導入が難しいようだが、県内に事業所はいくつあるのか。

○有田高齢福祉課長

対象となる事業所は約3,600事業所である。

○林幸広委員

やはり、小規模の事業所は導入が難しいという状況か。

○有田高齢福祉課長

介護ロボットの導入については平成27年度から補助を開始し、昨年度までに116の法人に対し補助を行ってきており、引き続き導入を支援していく。

○林幸広委員

介護人材育成事業者認定制度について、認定されるとどういうことが許可されるのか。

○有田高齢福祉課長

認定事業者については、県がホームページや冊子などでその取組みを公表させていただく。また、県の就職フェアやイベント等でのPRやハローワークの求人票に認定事業者であるということを表示していただくというメリットがあるが、特に何か許可されるということはない。

○山本勝敏委員

移動販売事業運営費補助金の交付件数は増加傾向にあるか。

○森地域福祉課長

当事業は令和2年10月から実施しており、令和2年度は22事業者・27台に交付決定した。今年度は24事業者・31台への交付を決定しており、昨年度に申請のあった事業者へ補助しているケースが多い。交付決定額は約629万円と、予算額の90%近くを補助できている。

○山本勝敏委員

統計はないかもしれないが、この補助事業を開始したことにより新たに移動販売事業を始めた事業者からの申請が多いのか、以前から移動販売事業を行っていた事業者が多いのか。

○森地域福祉課長

以前から移動販売事業を行っていた事業者からの申請が多いと認識している。

○山本勝敏委員

人口が少ない地域を中心に事業を実施していると思うが、どの市町村で移動販売を行っているのか。

○森地域福祉課長

今年度については20市町村で移動販売を行っている。岐阜市内でも実施しているが、飛騨地域や東濃地域が多い。

○山本勝敏委員

都市部においても、市街地から離れた団地などでは、スーパーが撤退しているところもあるため、そういった地域でも活用できるとよい。

○加藤大博委員

20市町村の中でも、どの地域を中心に活動している事業者が多いのか。

○森地域福祉課長

パターンは様々であり、例えば、飛騨地域では高山市の事業者が飛騨市で販売しているケースもあり、東濃地域では個人事業主の方が土岐市曾木町や瑞浪市陶町などの地域で販売している。

○加藤大博委員

人口の少ない地域で移動販売を実施している事業者への支援に繋がるよう、事業者の所在地や移動販売地域などの営業方法を分析し、補助事業の目的と実態に齟齬がないようにしていただきたい。

○高殿尚委員

移動販売事業は、生きがいや人と接する機会の提供、買い物ができることによる定住促進など、利用者に対して大きな役割を果たしている一方、採算が合わず、使命感で事業を行っている事業者が多い。燃料費補助などの運営に対する支援だけでなく、継続的に事業を実施していただくためには、どのような支援があれば事業者や利用者にとってもいいのか、例えば商品ロスを減らすためにネット上で商品を事前注文する仕組みづくりに対する支援など、地方にとってよりよい事業となるよう研究していただきたい。

○森正弘委員

今日の資料では高齢者に対する色々な事業が書かれているが、全て現役世代が担って成り立っているものであり、現役世代の人口をいかに増やし、子育てを支援するような事業を展開していくことが必要。当委員会として、少子化対策にも予算を含め、力を入れて議論していく必要がある。今後、県としてどのように取り組んでいくのか。

○笠井子育て支援課長

岐阜県の令和2年の合計特殊出生率は1.42で、前年比0.03ポイント減、令和2年の婚姻数は令和婚の反動やコロナの影響もあり、7,003件で前年比14.9%と大幅減となっているほか、結婚式場との意見交換では令和3年に入ってから結婚式は低調という話を聞いている。毎年約4%ずつ減っている妊娠届出数も、令和2年は5%減となるなど、数値としては少子化が進んでいる状況にあることから、現在取り組んでいる結婚、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援について、今後、さらに力を入れていきたい。

○森正弘委員

安心して子育てできる環境づくりが必要。高齢者のための施策も重要だが、少子化対策にももっと力を入れて取り組んでいただきたい。

○尾藤義昭委員長

こういった問題にしっかりと前向きに取り組んでいただかないと、いつまで経っても仕事と子育ての両立ができず出産を諦めてしまう方が多くなり、このような少子化につながってくるのだと思う。これは少子高齢化の一番の問題であることから、県としても全体でこの問題に取り組んでいくべきであり、どうかしっかりと取り組んでいただきたい。

質問等も尽きたようなので、これをもって少子高齢化社会の安心対策特別委員会中間報告に対する対応状況の説明聴取を終了する。

以上で本日の議題は終了したが、この際、他に何か意見はないか。

○国枝慎太郎委員

岐阜県では、多子を望む夫婦は増加傾向にあるか。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

平成30年度に実施した少子化に対する県民意識調査において、結婚されている方に理想の子どもの数

を聞いたところ、2.54人という結果であった。

○国枝慎太郎委員

新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行をキャンセルする場合に市町村がキャンセル料を補助している事例もあるが、キャンセル料に対する市町村への支援の状況は。

○松本教育総務課長

一定期限までのキャンセルでありバス・宿泊費のキャンセル料が発生しない場合であっても、企画料に対するキャンセル料は発生するため、昨年度は、当該キャンセル料への支援を実施した。今年度は、県立高校では、各校において複数プランを備え、状況に応じて日程変更等を判断されており、昨年度と同様の支援内容が適切であるか検討が難しいところである。

○国枝慎太郎委員

大野町では、時期の変更に対応できるよう複数の日程を予約し、状況によっては2回分のキャンセル料を支払う可能性もある。子どもたちの気持ちを尊重するといった考えにシフトしているため、県の負担に関して前向きに検討をお願いしたい。

○森正弘委員

子どもの医療費の無料化について、県内市町村の状況は。

○柴田国民健康保険課長

子どもの医療費に対する県内の状況について、通院については23の市町村が義務教育終了まで、19の市町村が高校卒業まで医療費を無料にしている。入院については20の市町村が義務教育終了まで、22の市町村が高校卒業まで医療費を無料にしている。

○森正弘委員

財政的に余裕がある市町村が支援を手厚くしているということか。県の事業で、支援内容に差が生じないようにできないのか。

○柴田国民健康保険課長

財源的に持続可能な制度にできるかという問題があるため、まずは、国に対して子どもの医療に関わる全国一律の制度の創設を要望しているところ。

○森正弘委員

少子化対策のためには、岐阜県で安心して生み育てられる環境を作ることが重要。財政面のこともあろうが、徐々にでも県からの支援を検討いただきたい。

○中川裕子委員

少子化に対する県民意識調査では、希望する子どもの数は2.54人ということだが、経済的な理由により、希望するほど子どもが持てずあきらめた方が多いという調査もある。希望する子どもの数を持てなかった理由を受け止めて、事業を進めていただきたい。子どもの医療費の自己負担額の差は市町村の努力の結果ではあるが、居住地によって自己負担額が変わることは望ましくないため、国への要望と併せて、県もできるところを検討してもらいたい。

○加藤大博委員

結婚している方の理想の子どもの数は2.54人ということだが、実際、結婚している方は何人の子ども

を持てているのか。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

本調査の対象となる結婚されている方は455人で、実際のお子さんの数は1.72人という結果であった。

○加藤大博委員

結婚したばかりの方と子どもが既にいる方が混在していると思うが、母数はどのような方か。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

本調査は、第4次少子化対策基本計画を策定する際、県内に居住する18歳以上50歳未満の男女各1,500人の3,000人を対象に実施した。回答率は31.5%で、1,000人弱の回答があり、結婚されている方は455人という状況であった。

○加藤大博委員

その統計の取り方では、これから子どもを持つという方と既に子どもをお持ちの方が混在することとなり、この統計からは理由を抽出できないと思うが、これから子どもを持つという方が5年、10年後に実際に何人子どもを持てたのか、追跡調査等は行っているのか。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

追跡調査は行っていないが、本調査の際に、理想の子どもの数が持てない理由を聞いている。一番多かった理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」であり、6割程度の方が回答。次に「働きながら子育てできる環境がない」が25%程度。この結果をもとに、第4次少子化対策基本計画に施策を盛り込み推進している。

○加藤大博委員

実際に子育てを経験してそのように回答したのか、出産前のイメージで回答しているかで意味が違おうと思う。その調査方法では、理由を正しく分析できないのではないかと。政策を行う際には、統計をしっかりとる必要があると考える。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

本調査は無作為抽出で行っており、追跡調査が難しいため、一般の子育て家庭から話を聞く形でニーズを把握し、施策につなげていきたい。

○加藤大博委員

これから産もうとしている方か、既に子育てを終えている方か、分けて考える必要がある。アンケートで答えているだけの経済的という単純な理由だけではないと思うので、もっとしっかりと調べる努力をしないと、少子化の本質的な課題の部分が見えてこないと思う。まずはデータを正確に把握することから取り組んでいただきたい。

○山本勝敏委員

県内の市町村は他県の自治体に比べて医療費無料化が進んでいるという話も聞くが、他県の状況は。

○柴田国民健康保険課長

県内全市町村において義務教育終了まで医療費無料化としているが、全国的にもほぼ9割以上の市町村で義務教育終了まで無料化している。なおかつ、令和2年4月1日現在で、全国1,724の市町村のうち733の市町村で高校卒業まで無料化しており、全国的にみても無料化を進める市町村が多くなっている。

○山本勝敏委員

岐阜県は6歳まで医療費を半分補助しているが、他県も同じような状況か。

○柴田国民健康保険課長

小学校就学前まで補助するパターンが多い。小学校卒業まで、義務教育終了まで、高校卒業までの補助を行っている都道府県もある。

○森正弘委員

市町村によって出産祝金の金額にかなり差があるようだが、県は把握しているか。

○高田子育て支援課少子化対策企画監

出産祝金を出している市町村があることは承知しているが、その市町村や金額までは把握していない。

○水野正敏副委員長

様々な意見があったが、少子高齢化対策と貧困対策は別に考える必要があるのではないか。共働きで育児・介護を両立しようとする中間所得者世帯など、支援対象者を明確にしたうえで支援の在り方を検討し、政策提言や国要望に盛り込んでいただきたい。

○林幸広委員

過去には財源に余裕がある市町村が子どもの医療費を高校生まで無料化していたが、現在では、人口流出を防ぐために無料化施策を実施しており、動機が切実なものに変わってきている。岐阜県のどこに住んでいても差がなくなるよう、全国一律の制度の創設に関する国への要望を引き続き実施されたい。

○尾藤義昭委員長

これをもって、本日の委員会を閉会する。

少子高齢化社会の安心対策特別委員会配席図

令和3年10月6日(水) 午前10時～

厚生環境委員会室

